第2回
さいたま市地域スポーツ・文化クラブ活動体制整備研究協議会

令和6年3月12日（火）
ときわ会館　大ホール501

令和5年度の取組について

さいたま市地域スポーツ・文化活動体制研究協議会

・学校教育部
・管理部
・生涯学習部
・スポーツ部
・文化部

関連部長会（PT）

ワーキンググループ会議（WG）

Ⅰ ビジョン	Ⅱ 財源・施設	Ⅲ モデル校の検証
子どものスポーツ・文化環境の構築に係るビジョン策定に向けた検討	持続可能な財源や施設の活用について検討	地域移行に向けたモデル事業について検証

＜ 委 員 ＞

さいたま市教育委員会　教育長
さいたま市教育委員会　副教育長
さいたま市教育委員会　学校教育部長
さいたま市スポーツ文化局　スポーツ部長
さいたま市スポーツ文化局　文化部長
さいたま市小・中・中等・高等学校校長会の代表者
さいたま市中学校体育連盟の代表者
さいたま市中学校吹奏楽連盟の代表者
研究実践校の代表者
（公財）さいたま市スポーツ協会の代表者
さいたま市総合型地域スポーツクラブの代表者
（一社）さいたまスポーツコミッションの代表者
プロスポーツチームの代表者
（公財）さいたま市文化振興事業団の代表者
さいたま市文化協会の代表者
さいたま市美術家協会の代表者
埼玉県野球協会の代表者
さいたま市スポーツアドバイザー
地域保護者の代表者
部活動地域移行に係る統括団体の代表者

ワーキンググループ会議の取組　Ⅰ「ビジョン」部会

【取組】

●さいたま市の子どものスポーツ・文化環境構築に向けた地域の魅力や資源などの現状把握と分析

●さいたま市子どものスポーツ・文化環境構築ビジョンのたたき台の作成

【成果】

●地域の魅力や資源などの現状を把握して、まとめた。

・さいたま市には、ソフト・ハードを含めた多様なスポーツ・文化インフラがある。

〈ソフト面〉複数のプロスポーツチーム（さいたまブロンコス、T.T彩たま等）

〈ハード面〉多くのスポーツ・文化施設を有する（さいたまｽｰﾊﾟｰｱﾘｰﾅ、ｽﾎﾟｰﾂ施設、公民館等）

・さいたま市には、多くの大学・企業が拠点を置いている。

〈想定される連携〉指導者派遣・指導者育成・指導者発掘・活動場所の提供等

→子どもにおける地域スポーツ・文化環境の構築に向けて積極的な連携を目指す。

●市として目指すビジョンのたたき台を作成した。

●「土日の地域ｽﾎﾟｰﾂ・文化ｸﾗﾌﾞへの移行」に向けたロードマップ案を作成した。

本日の協議内容

【課題】

●平日も含めた全面的な地域スポーツ・文化環境の構築ビジョンとそれに向けたロードマップを検討

ワーキンググループ会議の取組　Ⅱ「財源・施設」部会

【取組・成果】

●施設や持続可能な財源、人材の確保に向けた課題の洗い出し

＜洗い出された課題＞

・学校施設使用料の整合性を図る必要がある。（現在、学校地域開放事業は徴収していない現状がある中、地域クラブ活動の施設における利用の在り方）
・寄付制度のMY SCHOOLファンドは備品消耗品が対象であり、現状では指導者の報酬費に活用できない。
・本年度のモデル校3校では、兼職兼業の教員が一定数いたことから、今後全市展開をするにあたって、外部指導者を確保していく必要がある。

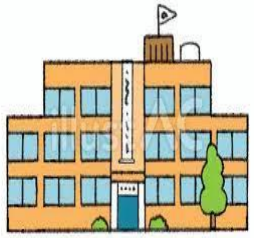
【課題】

●受益者負担等の財源確保についてより具体的に検討
　・外部講師等による学校施設を活用した、スポーツ文化活動に対する受益者負担の取組の検討
　・体験クラブにおける、受益者負担の仕組みづくり　等
●外部指導者確保のための人材バンクの設立

ワーキンググループ会議の取組　Ⅲ「モデル校の検証」部会　①

【取　組】

・モデル校3校において、文化部も含めた土日に活動する全ての部活動を地域移行
・指導者を外部の統括団体からの派遣により運営するモデル事業を実施
・土日に指導を希望する教員は、兼職・兼業により指導



教員の兼職・兼業の手続き

業務委託

統括団体(市から委託)

役割
①指導者の募集・登録
②指導者・運営管理者への謝金の支払い
③指導者への研修
④指導者・生徒の保険管理
⑤運営管理者の派遣、支払い
⑥運営管理全般
⑦次年度に向けた実践事例の検証
⑧その他運営全般

指導者の登録・募集

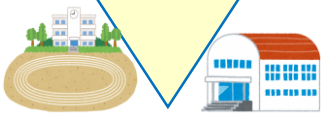
市スポーツ協会　他
総合型地域スポーツクラブ・NPO法人・スポーツチーム・競技団体・スポーツ関連企業　等

登　録

指　導　者　・　管　理　者　派　遣

片柳中

まちクラブ連携型



美園南中

総合型地域SC連携型

柏陽中

統括団体連携型

ワーキンググループ会議の取組　Ⅲ「モデル校の検証」部会　②

全体

【成果】
- 土日に活動する3校45部活動の全てに統括団体から指導者を派遣
- 専門性の高い指導者により生徒の意欲・技能が向上
- 教職員の兼職・兼業の仕組の構築

【課題】
- 部活動の教育的意義の継承
- 教員・保護者・地域住民の意識改革
- 受益者負担の仕組みづくり
- 指導者の質・量の確保
- 地域スポーツ・文化アクティビティの実施

片柳中

【成果】
- まちクラブ連携型運営体制の整備

【課題】
- 専門性の高い指導者の確保
- 事故発生時の保険対応

美園南中

【成果】
- 総合型地域SC連携型の運営体制の整備に向けた検討

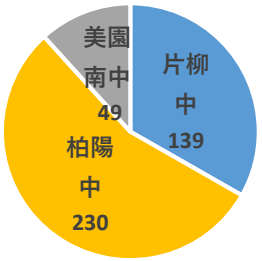
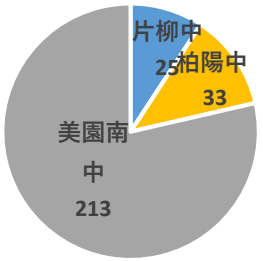
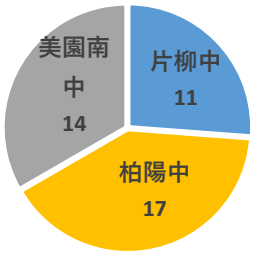
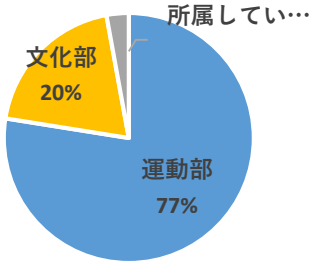
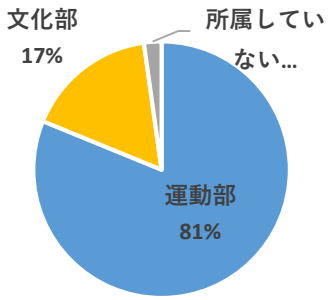
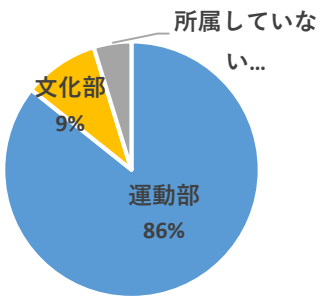
【課題】
- 総合型地域SC連携型の運営体制の整備
- 外部指導者との連絡調整

柏陽中

【成果】
- 統括団体連携型の運営体制の整備
- スポーツ少年団との連携

【課題】
- 部員数の少ない近隣の中学校との合同クラブの実施

R5年度モデル校によるアンケート調査の概要

実施期間	令和６年２月6日(火)～２月16日(金)		
対象	片柳中学校・柏陽中学校・美園南中学校（モデル校３校）		
	生徒	保護者	教員
回答者数	418人	271人	42人
学校別			
所属部活動			

R5年度モデル校によるアンケート調査（生徒）

【部活動の必要性】

- 生徒の80%は、部活動を「必要である」、「どちらかというと必要である」と回答した。主な理由は、体力・技術の向上、チームワーク・協調性の向上、大会・コンクール等で良い成績を収めるであった。

【外部指導者の指導について】

- 生徒の62%は、 外部指導者の指導を「よいと思う」、「とちらかというとよいと思う」と回答した。
- 生徒の70%は、外部指導の結果、技術が上達したと感じると回答した。また、生徒の59%が、以前より楽しくなったと回答した。

【塾、習い事・趣味の活動について】

- 生徒の71%は、塾に行ったり、習い事・趣味の活動を行っており、塾に行っている生徒うちの69%が、週１～２回の頻度であると回答した。

【今後の部活動について】

- 今後の部活動の指導は、先生のみで行うべきという意見は22%であり、生徒の63%が外部指導者からより質の高い、専門的な指導を受けたいと回答した。
- 生徒の47%は、地域単位（複数学校での合同）の活動に肯定的であった。
- 今後やってみたい部活動の種目としてはダンスが最も多かった。また、バドミントン、バレーボール等を望む回答も多かった。

⇒今回の事業において、外部指導者の指導で、生徒の70%は技術が上達したと回答し、生徒の59%が楽しくなったと回答している。また、外部指導者の指導に対して生徒の62%が肯定的な回答をしている。

R5年度モデル校によるアンケート調査（保護者）

【部活動の必要性】

- 保護者の89%は、部活動が「必要である」、「どちらかというと必要である」と回答した。主な理由は、体力・技術の向上、チームワーク・協調性の向上、何かに集中して取り組ませたいと回答した。

【部費ついて】

- 保護者の74%は、部費(年間10,000円までが40%)を払っていて、所属する部活動により支払額に大きく差があった。

【本事業について】

- 保護者の59%は、本事業についてお子さんの活動は「充実していると思う」、「どちらかというと充実していると思う」と回答した。
- 本事業のメリット、デメリットについて、メリットは「専門的な指導が受けられる」、「教員の負担軽減につながる」という声が多く、デメリットとしては「指導者の資質についての不安」、「平日と土日の指導が分かれていることへの調整が必要」、「部活動の地域移行の今後の方向性等について説明が必要」という回答があった。

【今後の部活動について】

- 保護者の77%は、部活動を外部指導者が指導することについて「よいと思う」、「どちらかというとよいと思う」と回答した。その主な理由として、「子どもの意欲向上」「子どもの自発性、協調性の成長」、「教員の負担軽減による、授業の質の向上」などをあげていた。
- 保護者の36%は地域単位（複数学校での合同）の活動に肯定的であり、保護者の37%は否定的であった。
- 今回の事業を受けての受益者負担の受忍額は、「～4,000円」が65%であった。また、「有償であれば希望しない」という回答が11%あった。
- 今後やってみたい部活動としてはダンス部が最も多かった。

⇒今回の事業について、保護者の59%が子どもの活動が充実していると感じており、保護者の77%は外部指導者からの指導を望んでいる。また、今回の事業についての受益者負担の受忍額は、4,000円までという回答が65%である。さらに、部活動の地域移行や本事業の進め方についての保護者への説明は、今後の課題である。

R5年度モデル校によるアンケート調査（教員）

【担当部活動の競技経験・指導経験、やりがいについて】

- 競技経験、指導年数ともに「5年未満」が最も多く32%、42%であった。また、部活動の指導のやりがいについては、「やりがいを感じている」と回答した割合は47%であった。

【部活動の必要性】

- 教員の64%は、部活動を「必要である」、「どちらかというと必要である」と回答し、主な理由は、「チームワーク・協調性の向上」「友達を作る、仲良くなる」「何かに集中して取り組ませたい」「体力・技術の向上」であった。

【本事業について】

- 教員の59%は、本事業について「負担軽減につながった」と回答した。
- 「本事業で生徒の変化を感じたか」という設問について、「感じている」と回答した割合は36%であり、「感じていない」と回答した割合は40%であった。
- 統括団体からの派遣指導者との連絡調整については、 LINEやメールなどを利用して行われたが、教員の77%が「スムーズに行えた」、「問題なく行えた」と回答した。
- 自由記述において、土日の部活動の指導を行わなかった教員からは、「家族へのサービスや授業の準備ができた」という声が寄せられた。また、本事業についての説明不足や引率方法についての認識の違いを指摘する意見があった。

【今後の部活動について】

- 今後の土日の指導において希望する教員が兼職・兼業で従事することについて、教員の83%は「よいと思う」、「どちらかというとよいと思う」と回答した。また、指導を希望する教員は41%で、希望しない教員は54%であった。
- 教員の71%は、外部指導者が指導することについて、「よいと思う」、「どちらかというとよいと思う」と回答した。

⇒今回の事業について、教員の59%が、「負担軽減につながった」と回答している。土日の部活動の指導について、希望する教員が兼職・兼業で指導を行うことについて、教員の83%が賛成しており、指導を希望する教員は41%である。一方で、本事業の全体像(ビジョン等)や引率（ルール等）について、現場への説明や確認が課題である。